④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster of the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15, 16 July 2024

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Kagoshima Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau, 10―1 Kamoikeshinmachi Kagoshima-shi 890―8566 Japan. TEL 099―206―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月８日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　適合確認ツール、適合確認ウェブサイト及び標準化管理機能の保守・改修業務

⑶　調達案件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月28日

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては入札書に記載されている金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式をすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。ただし未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一参加資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。

入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

津上　哲也　070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則「電子調達システム」に掲載する。

⑶　提案書の提出期限　令和６年６月28日12時00分

⑷　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年７月９日15時00分

イ　開札の日時　令和６年７月10日15時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期間までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札者データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格がない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counselor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and modification of conformity verification tools, conformity verification websites and standardization criteria management functions, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From Contract conclusion date through 28 March 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering in the proposed tender are the those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B or C “offer of service etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 28 June, 2024.

⑻　Contact point for the notice : TSUGAMI Tetsuya, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月８日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 97 号（№.97）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　印刷関連機器一式の賃貸借

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　令和６年10月１日から令和11年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の借入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。